

持続可能な地域づくり対策
特別委員会資料

令和2年12月7日

農 政 水 産 部
環 境 森 林 部

目 次

農業分野における人材の育成・確保について	1
漁業分野における人材の育成・確保について	3
林業分野における人材の育成・確保について	5

農業分野における人材の育成・確保について

農業経営支援課
農業担い手対策室

1 新規就農者の状況

- 本県の新規就農者数は増加傾向が続き、令和元年は418人で平成以降最多
- 令和元年において、就業形態では自営就農が44%、雇用就農が56%
- 地域別では中部、児湯地域への就農者が多い。
- 年齢別では40歳未満が69%である一方、60歳以上も6%

表1 新規就農者の就農状況

年度	新規就農者数（人）						合計
	自営就農				雇用 就農		
	後継者			新規 参入			
	学卒	研修後	離職				
H26	13	17	48	50	128	132	260
H27	14	7	53	64	138	203	341
H28	21	16	102	53	192	204	396
H29	15	13	79	62	169	237	406
H30	9	8	93	54	164	238	402
R1	25	9	98	52	184	234	418

表2 地域別内訳（R1）

地域名	人数（人）
中部	140
南那珂	36
北諸県	60
西諸県	50
児湯	95
東臼杵南部	16
東臼杵北部	14
西臼杵	7

表3 年齢別内訳（R1）

地域名	人数（人）
20歳未満	18
20歳～29歳	159
30歳～39歳	110
40歳～49歳	75
50歳～59歳	29
60歳以上	27

2 新規就農者確保・育成の取組

(1) 就農促進の取組

① 就農相談の対応

様々なスキルや経験を持つ方の就農を促進するため、県内外の就農相談会等において、毎年約1,000件の就農相談に対応。相談内容は、平成30年度に整備した就農支援データベースに登録され関係機関で共有し、切れ目ない支援に活用。今年度は、コロナ禍に対応し、テレビ会議システムを活用した就農座談会や就農相談会を開催

② (株)マイナビとの連携協定に基づく取組

令和元年に、総合情報サービス企業の(株)マイナビと農業人材の確保・育成等に関する連携協定を締結。同社のフリーペーパー「Agri+」創刊号での本県特集や同社主催の就農相談会（就農Fest）での本県特設エリアの設置など、情報発信や就農促進で連携。就農Festの参加者2名が本県で就農研修中

③ 県内の農業法人での「お試し就農」

農業法人等において平成27年度から人材派遣型の就農体験（お試し就農）を開始。これまでに211人が参加し、101人が継続雇用、16人が自営就農。今年度は、コロナ禍への対応として参加者枠を例年の2倍（80人）に拡大中



テレビ会議システムによる就農座談会



就農相談会宮崎特設エリアとAgri+創刊号



お試し就農による移住就農者（綾町）

(2) 技術習得・研修の実施

① 就農トレーニング施設等での農業研修

耕種部門では、みやざき農業実践塾やＪＡ等による就農研修施設等13か所で研修体制を整備し、現在38人が研修中。畜産部門では、ＪＡ等の畜産関連施設において雇用し、飼養管理技術が研修できる体制を整備・強化中



みやざき農業実践塾での研修

② 農業大学校の教育環境の充実

今年度から農業大学校において先進技術等を学ぶ場を「みやざきアグリビジネス創生塾」と位置づけ、畑かん利用技術や農業用ドローン等を学習できる環境を整備



農業用ドローンの実演（農大校）

(3) 就農支援・人材育成

① 就農支援

国の事業を活用し年間最大150万円の研修や経営開始資金を交付。同事業に該当しない農家子弟等には、県が市町村と連携して経営開始資金を交付。

また、初期投資の軽減や早期の経営安定を図るため、第三者承継の支援や円滑な承継環境づくりに取組中



第三者承継されたハウス（宮崎市）

② みやざき次世代農業リーダー養成塾

地域を牽引する担い手を育成するため、第一線で活躍する農業経営者の講義等により、経営者やリーダーとしての心構えやスキルを学習。これまでの５期で77名が卒塾

3 具体的な事例

(1) 農業大学校生の就職状況

卒業生の約６割が就農、約８割が県内就職。就農以外の卒業生の大半は、農業関連産業等に就業し、本県の農・食産業の発展に貢献

表４ 農業大学校卒業生の就農状況

年度	就農	進学	就 職 等				合 計	
			公務員	農業 団体	関連 産業	その他		うち 県内
H27	34	1	4	8	6	1	54	42
H28	36	1	6	5	5	0	53	45
H29	35	2	1	9	8	2	57	45
H30	37	4	1	10	14	3	69	57
R1	40	0	2	12	6	5	65	60

(2) 地域づくりに取り組む担い手の事例

① Ｉターン就農し、農業の傍ら地域づくりに参加

平成30年に夫婦で移住し、川南町でピーマン栽培を２年間学び今年度就農。町ＳＡＰ学習会の再開や小学生サッカーチームの指導を務めるなど、地域づくりに積極的に参加



② Ｕターン就農し、農業版総合商社づくりに挑戦

民間企業を経て、父の設立した農業法人に兄弟で就農。地域を守るため、非効率な農地も受け入れて経営面積を拡大する一方、栽培品目の絞り込み等により生産性を向上。

また、週休２日制、他産業レベルの給与、子育て世代支援などに取り組み、安定した雇用の確保も実現



漁業分野における人材の育成・確保について

漁村振興課

1 新規就業者の状況

- 本県の近年の新規就業者数は平均50名
- 就業形態では、雇用手が9割で他産業からの転職による就業が多い。
- 地域別では南那珂地域での就業が約7割を占めている。
- 年齢別では40歳未満が77%である一方、60歳以上も9%。

表1 新規就業者の就業状況							表2 地域別内訳 (R1)		表3 年齢別内訳 (R1)	
年	新規就業者数(人)						地域名	人数(人)	年齢	人数(人)
	独立自営	雇用				合計	中部	4	20歳未満	12
	転職	学卒 (中学、高校、大学等)	高水研	転職	小計		南那珂	36	20歳～29歳	23
H26	5	6	8	16	30	35	児湯	2	30歳～39歳	6
H27	5	6	5	29	40	45	東臼杵	11	40歳～49歳	3
H28	1	13	9	32	54	55			50歳～59歳	4
H29	2	23	10	18	51	53			60歳以上	5
H30	1	10	9	25	44	45				
R1	11	16	7	19	42	53				

2 新規就業者確保・育成の取組

(1) 就業希望者の確保

(公社)宮崎県漁村活性化推進機構が県立高等水産研修所内に専任の就業相談員を配置することで就業相談の窓口を一本化し、年間約80件の相談に対応。

また、多様な人材確保のため、都市部で開催される漁業就業支援フェア等に出展し、就業希望者と面談を行い、県内の就業マッチング等を実施



就業フェアによる相談会

(2) 技術習得・研修の実施

① 人材育成のための研修

就業希望者に対し、一週間程度の体験研修（短期研修）を実施中で、今年度はコロナ禍への対応として参加者枠を例年の2倍（10人）に拡大。

また、コロナ禍による雇止め者等を受け入れ、即戦力となる漁業者を育成するため、短期研修後に1カ月程度の中期研修を創設



体験漁業（定置網漁業）

② スマート水産業に対応した研修環境の充実

コロナ禍によって受け入れた雇い止め者等の多様な人材の技術習得の早期化を目指し、スマート機器を整備した実習船の整備や熟練漁業者の経験値を見える化するアプリを開発中

(3) 就業支援・人材育成

① 就業支援交付金

市町と連携し、国の次世代人材投資事業（漁業準備型）の交付対象とならない親元就業予定者へ準備資金を交付するとともに、自営独立就業者及び親元就業者に対して経営開始初期の安定対策を目的とした経営開始資金を交付。今年度は、4市町7名に交付見込み

② 就業時の初期投資軽減支援

就業時の漁具、中古漁船等の経営資源の初期投資軽減を図り、スムーズな定着を促進するため、経営資源を新規就業者に円滑に承継する仕組みづくりを実施。今年度は養殖設備等の経営資源導入を支援

③ 地域漁業担い手確保・育成協議会による支援

県内4地域に担い手確保・育成協議会を設置し、漁業者自身が担い手確保・育成の重要性を認識し、実態に応じた対策への協議や漁労技術の向上等について意見交換を行う等の仕組みを構築

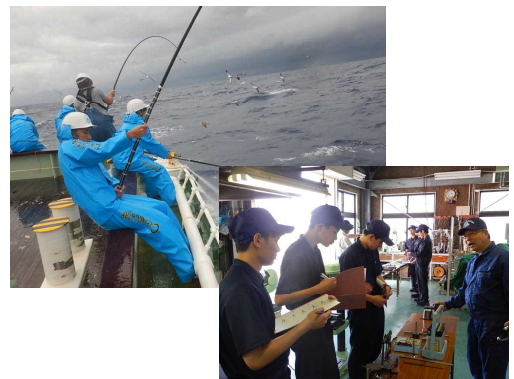
3 具体的な事例

(1) 県立高等水産研修所の修業生の就業状況

○修業生のほとんどが県内の雇用型漁業に就業

表4 県立高等水産研修所修業生の就業状況

就業年	漁業種類等					合計	
	かつお一本釣り	まぐろはえ縄	まき網	定置網	その他	うち県内	
H27	2	1	3	0	1	7	5
H28	7	1	1	0	0	9	9
H29	5	3	3	1	0	12	10
H30	4	2	2	1	0	9	9
R1	6	0	0	1	0	7	7



かつお一本釣り漁業研修風景

(2) 地域づくりに取り組む担い手の事例

① 異業種から参入し、地域漁業者の育成に貢献

会社員から転職し、浮魚礁での操業を中心とした曳縄漁業に参入、鮮度保持や漁具の改良等により、優良漁業者となる。近年は、地域担い手協議会曳縄部会で、若手に漁労技術を伝授する等、漁協単位を超えた地域の担い手育成に積極的に取り組む



② Iターンで漁業に就業し、地域活性化に貢献

県外のIT企業からIターンで漁業に就業。複数の漁業を行いながら、カキ小屋を開設し、新たな食文化を創造

集客力のあるカキ小屋は、地元活性化の原動力となり、漁業及びカキ小屋への新たな雇用を創出



林業分野における人材の育成・確保について

森 林 経 営 課
山村・木材振興課

1 林業の新規就業者の状況

- 本県の新規就業者数は令和元年度は211人で、前年度に比べ48人増加
- 令和元年度において、就業先別では民間事業体が80%を占める
- 地域別では東臼杵、児湯、南那珂地域への就業者が多い
- 年齢別では40歳未満が60%である一方、60歳以上も11%

表 1 新規就業者の状況					表 2 地域別内訳 (R1)		表 3 年齢別内訳 (R1)	
年度	新規就業者数 (人)			合計	地域	人数 (人)	年齢	人数 (人)
	森林組合	民間事業体	その他					
H26	29	107	3	139	中部	23	20歳未満	13
H27	48	115	2	165	南那珂	43	20歳～29歳	43
H28	56	147		203	北諸県	19	30歳～39歳	70
H29	41	137		178	西諸県	14	40歳～49歳	26
H30	34	129		163	児湯	45	50歳～59歳	36
R1	42	169		211	東臼杵	57	60歳以上	23
					西臼杵	10		

2 林業の新規就業者確保・育成の取組

(1) 就業促進の取組

- ① 県内外における就業相談会の開催や移住相談会への参加
- ② SNSと連動した林業紹介HPの運営、就業事例を紹介するパンフレットの作成
- ③ 林業求職・求人の相談窓口を（公社）宮崎県林業労働機械化センターに設置



就業相談会

(2) みやざき林業大学校の取組

- ① 平成31年4月に開講したみやざき林業大学校「長期課程」では、林業就業に必要な資格を有し即戦力となる新規就業者を育成
- ② 「長期課程」研修生に対しては、1年間の研修に安心して専念できるよう就業準備給付金を給付（年間最大141万9千円）



みやざき林業大学校「長期課程」

(3) 魅力ある就労環境の整備

- ① 休憩施設付自動車や仮設トイレなど、福利厚生施設の導入
- ② 空調服など施業の軽労化に繋がる資機材の導入
- ③ 労働災害防止のための安全教育の励行、安全性を高める資機材の導入
- ④ 社会保険等への加入促進
- ⑤ 若年就業者を継続雇用する事業体への助成



労働安全教育

3 特用林産分野での就業促進の取組

- ① 原木しいたけ生産の基礎研修の実施
- ② 備長炭生産の就業前研修の実施
- ③ 技術習得途中の新規就業者の定着促進
(年間最大150万円を給付)
- ④ 就業開始直後の新規就業者への支援
(年間最大100万円を給付)



原木しいたけ基礎研修

4 具体的な事例

(1) みやざき林業大学校「長期課程」研修生の就業等の状況

研修期間中には、美郷町の御田祭や師走祭りに参加するなど地域と積極的に交流。U・Iターン者4人を含む「長期課程」研修生21人全員が県内の林業分野に就業し、本県の林業・木材産業の将来や地域の活性化を担う人材として期待

表4 令和元年度長期課程研修生の就業状況

職 種	人数	内 訳
森林組合等団体	10	森林組合関係9人、社団法人1人
民間林業事業体	7	素材生産関係6人、造林関係1人
自 営	3	林業経営3人
木材加工・流通	1	木材市場1人
合 計	21	



(2) 地域づくりに取り組む担い手の事例

① Uターン就業後、魅力ある林業に挑戦

東京からUターンし、父親の会社で約20年間林業に従事。9年前に経営を引継ぎ、職場環境の改善や労働条件の整備など、働きがいのある職場づくりを実践。林業研究グループの一員として、小中学生を対象とした森林環境教育や木育などを実施



② Iターン就業後、備長炭のPRに貢献

県外の飲食業から地域おこし協力隊を経て、備長炭生産に就業。原木は自身で伐採・搬出することを基本としており、持続可能な備長炭生産に取り組む。近年は、関東・関西を中心に出荷し、日向備長炭の認知度向上に貢献

